

第74期から中期経営計画 「BEACON 2030 Phase II」をスタート 6つの重要施策を着実に実行

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2024年9月30日をもって第74期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員
Chief Executive Officer

荻野 博一

第74期上半期の主な取り組み

当社グループは、2030年に向けた長期ビジョンにおいて「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。当期から、第2フェーズとなる3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」をスタートし、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組んでいます。

当上半期は、新製品を相次いで発売しました。医科向け除細動器 TEC-1000を国内外で上市するとともに、DHS製品としては、患者容態把握ダッシュボードソフトウェア QH-101Nを国内で発売、日本光電デジタルヘルスソリューションズで開発した遠隔ICUソリューション RemoteSenseを米国においてサブスクリプションモデルで提供開始しました。米国では、日本光電オレンジメッドで開発した人工呼吸器の中位機種モデル NKV-440も投入しました。

海外事業の基盤強化に向けては、5月にベトナムに販売子会社を設立し、9月にインドで検体検査試薬の新工場が本格稼働開始しました。また、米国Ad-Tech Medical Instrument Corporation (アドテック社)の子会社化を11月に完了しました。当社の脳神経機器とアドテック社の頭蓋内電極には高い親和性があり、新たな付加価値の創出により、脳神経領域における検査から診断・治療・予後に至るケアサイクル全体を支援するソリューションの提供を目指します。

全社収益改革においては、販売価格の見直し等による売価向上、生成AI活用による業務の効率化や残業時間の削減、収益拡大に寄与しない経費の管理・削減に取り組んでいます。

資本コストを意識した経営の実践においては、中長期的な投資効果をモニタリングするため、日本光電版ROIC (Return on Investment Capital: 投下資本利益率) の社内浸透に着手しました。引き続き、在庫水準の適正化や債権回収の早期化により、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮に取り組めます。

中期経営計画では、従来とは一線を画す高い経営目標値を掲げています。全社収益改革の実行を中心に6つの重要施策を着実に実行することで、高付加価値企業への変革、中期経営計画の達成を目指します。

第74期上半期の業績と下半期に向けて

当上半期の売上高は、国内では概ね計画どおりに推移した一方で、海外では、中国、中近東・アフリカを中心にアジア州他が計画を下回って推移しました。下半期は、国内では自社品販売の注力により現地仕入品は想定を下回ると見っていますが、AEDの販売が引き続き好調に推移する見通しです。海外では、中国において反腐敗運動の影響が続くと見ているほか、デフィブテック LLCのAEDが各国代理店での在庫調整により期初の想定を下回る見通しです。一方、北米では生体情報モニタ、人工呼吸器が期初の想定よりも好調に推移する見通しです。売上高、利益ともに下期での回復を見込みますが、初期予想を下回った上期を補うには至らないと見えています。引き続き、国内外で自社品の販売に注力するとともに、全社収益改革の取り組みを推進します。

▶[当上半期経営成績の詳細はP3-4へ](#)

長期安定配当を継続

株主還元につきましては、業績の伸長に応じて安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。当期の1株当たり中間配当金は15円とさせていただきます。また、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を実施、7月19日に自己株式550万株を消却しました。自己株式の取得は、2024年8月から2025年3月末まで100億円を上限に実施しています。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【成長性】売上高CAGR 5% (24/3-27/3期)

- 国内外で医科向け除細動器 TEC-1000を発売
- DHS製品2種を発売 (国内で患者容態把握ダッシュボードソフトウェア QH-101N、米国で遠隔ICUソリューション RemoteSenseをサブスクリプションモデルで提供開始) ▶[詳細はP2「新製品紹介」へ](#)

【収益性】営業利益率 15% (27/3期)

- 全社収益改革における各種施策を推進
国内で販売価格の見直し、生成AI 2,000ライセンスの導入、経費の見直し

【サステナビリティ経営の実践】

- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく情報開示に事業インパクトを追加

- 米国で人工呼吸器 NKV-440を発売
- ベトナムに販売子会社を設立
- インドで検体検査試薬の新工場が本格稼働開始 ▶[詳細はP2「トピックス」へ](#)
- 米国アドテック社の子会社化を発表

【資本効率性】ROE 12% (27/3期)

- 日本光電版ROICの社内浸透に着手
- キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善に向け在庫削減を継続
- 自己株式の消却・取得